



議会だより

No.18

発行責任者：南魚沼市議会議長 峠 佳一 編集：議会広報編集特別委員会

●3月定例会の傍聴者 **51人** (延べ) でした



ほのほの広場 (南魚沼市ふれ愛支援センター2階)

市長所信表明	2頁
一般会計予算	3～5頁
一般質問	6～15頁
こちら常任委員会	16・17頁
3月議会主な議決結果	18・19頁

市長所信表明 (抜粋)



ろであります。

平成21年度当初予算の編成にあたり所信の一端を申し上げます。

予算編成にあたり配慮した第1の観点は、「雇用対策」及び「資金繰り対策」であります。

雇用対策については、中越大地震復興基金や県交付金を活用して予算措置を行いました。

第2の観点は、「総合計画実施計画の着実な推進を図る」ということであり、実施計画の実現を図るべく予算措置を行ないました。

第3の観点は、「教育環境の充実」であります。安心・安全な学校づくりでは、平成22年度に全ての小中学校の耐震補強工事を終了させるべく取組んでいるところ

であります。

第4の観点は、「子育て支援の充実」であります。妊婦健診の助成回数を5回から14回まで拡大し、またファミリーサポートセンターを設置し、働く女性の子育て支援を強化していきます。

第5の観点は、「地域コミュニティ活動の支援」であります。地域のことは地域住民の手で実施していくことが重要だと考えており、旧村の市内12地区を地域コミュニティの単位と位置付け、より一層の活性化を図るべく予算措置を行いました。

第6の観点は、「国体の成功」であります。市民挙げての協力により成功に導いてまいりたいと考えております。

第7の観点は、「天地人」プロジェクトの推進であり、その一つは「愛・天地人博南魚沼」の成功であります。第8の観点は、「財政の健全化」であります。職員数を昨年より19人削減し総人件費の削減に努めると共に、公的資金の補償金免除繰上償還を行い、公債費負担の軽減を図りました。また内部経費の削減では、3%削減した「枠配分」を行い、部単位の工夫により削減に努めております。

平成21年度一般会計予算を総額291億1,700万円に編成いたしました。前年度比0.9%の増となっており、市税の減収や市債の増額、さらには財政調整基金3億5,000万円の取崩しという厳しい予算編成となりました。平成21年度は学校建設など大規模事業が始まりますが、財政健全化に留意し、職員一丸となって市民の要望に応えていかなければならないと考えているところであります。

引き続き、市政発展のため着実に事業に取り組みまいりますので、ご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年度 一般会計予算規模

予算詳細は市報予算特集号をご覧ください。(千円以下切り捨て)

◎主要施策

雇用対策・資金繰り対策

- 被災地域緊急雇用創出事業…… 1億2,401万円
- 雇用創出事業…… 1,750万円
(3月補正予算計上分1,010万円と合わせて2,760万円)
- 信用保証料補給金…… 6,600万円
(3月補正予算計上分6,600万円と合わせ1億3,200万円)

教育環境の充実

- 耐震補強事業の実施…… 1億6,075万円
- 五十沢地区小学校統合整備事業(2カ年継続) 3億1,270万円
- 塩沢地区給食センター整備事業(2カ年継続) 3億6,580万円
- 教育課程特例校事業…… 2,706万円

子育て支援の拡充

- 妊婦健診の公費負担回数拡充…… 4,470万円
- ファミリーサポートセンターの設置… 107万円
- 浦佐認定こども園建設事業…… 2,000万円

コミュニティ活動の推進(3月補正予算に計上)

- 地域活性化支援事業交付金…… 2,920万円

- 地域活動拠点支援交付金…… 2,125万円

大河ドラマ「天地人」プロジェクトの推進

- 「愛・天地人博南魚沼」の開催
(期間:1月11日~12月27日) … 930万円
- 2009新潟大観光交流年推進協議会負担金 273万円
- 兼続公まつり補助…… 450万円
- 天地人ウオークの開催負担金…… 50万円
- アンテナショップ設置委託料…… 50万円

トキめき新潟国体の開催

- トキめき新潟国体の開催…… 7,893万円

財政健全化の推進

- 職員数の減(713人→694人へ19人の減)
- 空き庁舎の有効活用…… 1,733万円
- 経常経費を部単位の3%削減で「枠配分」
- 公的資金の補償金免除繰上償還の実施
…… 7億1,568万円

平成21年度 一般会計予算

質疑応答(抜粋)

総括質疑

滞納になりやすい。縮減に努めたい。

質疑

財政健全化の見通しは立ったというが、説得力に欠ける。見直しをして市民に知らせるべきではないか。

答弁

毎年検証する。最新版は10月以降になる。

歳入

質疑

固定資産税について滞納が年々増加している。今後の固定資産税についての考え方は。

答弁

歯止めがかかっていない。大口が相当いて、滞納が年々増えている。固定資産税は所得の有無にかかわらずかかる税

固定資産税として広く薄く集め確保したい。

質疑

税の徴収について、資産がありながら、納税意識の低い人がいるのではないか。滞納繰り越し17億円あるが収納率を上げるべきだが。

答弁

基本的には差し押さえをするが、抵当権物件もあるので換価調査、預貯金調査をする。

歳出

総務費

質疑

市議会議員選挙での投票時間は何時までとするのか。出来るだけ統一した方がいい。

答弁

市長選挙で夕方6時までとしたが、8時までと勘違いをした人があった。統一化が望ましい。4月に選挙管理委員会で決めるが、日程、時間については4月の選挙管理委員会の決定を待つ。決定後は広く周知をする。

質疑

ララ駐車場の借り上げについて、また職員の車の駐車について、料金の徴収についてどうか。

答弁

60台程度の借り上げを見込む。職員については、庁舎周辺も含め職員組合と交渉中で、全職員から頂こうと考えている。

質疑

コンビニでの納税について、市民の利便性向上のためには非常によい。手数料の件と、どれくらいの徴収率が上がると考えられるか。

答弁

一件当たりの手数料は55円75銭である。現在納付書による納付は、19万件有るが、このうち約20%がこの制度で収納できるであろう。

民生費

質疑

ファミリーサポート事業の内容は。一時保育との違いと介護方面への拡

張の考えは。

答弁

ファミリーサポート事業の内容は、次世代育成計画の一環としてNPO法人へ移管して取り組む。4月1日から登録会員の募集をして10月1日から実施したい。

質疑

一時保育は、緊急避難的に使用されるもの。介護方面は現在考えていない。

質疑

NPO法人化はこの事業だけを単独に考えるのではなく、ほのぼの広場やそういったものを組み合わせて考えたい。



質疑

行政で出来ない部分を担っている認定外保育園の支援は。

答弁

平成21年に計画していきたい。国も前向きな姿勢を示している。未満児や時間外も良くやっているので検討したい。

質疑

児童への性犯罪者等の把握は。

答弁

市では情報を持っていない。警察も情報は出せないという。

質疑

在宅要介護高齢者家族手当について、居宅介護者は現在1,700人いるが、予算はその10分の1にも満たない。受給の基準と実態把握はどうなっているのか。従来5万円だったのが現在3万円では安いのではないか。

答弁

要件として、要介護度4以上で連続3ヶ月以上在宅介護となっている人が対象である。他で受けている人は対象と成らない。情報はあるのでリストを作り民生委員を介し

て対応している。

この手当は経済的な支援ではなく、慰労的なものである。生活支援ではない。

質疑

公設民営保育園について、コスト面で効果が出てきたか。

答弁

予算の減額は、入所児童の減で、未満児と3歳児以上の構成が変わったためである。効果については検証する。満足度のアンケートは採り、満足とまあ満足を併せると82%となっている。市としてもアドバイスをしながら進めていきたい。

衛生費

質疑

自殺予防対策事業費について、全国で年間3万人を超えていて、当市もうつ病対策に取り組んでいるが、実態把握、対応効果はどうか。

答弁

当市では、平成17年17人、18年32人、19年28人、20年19人計96人が亡

くなっていると把握している。

平成20年は、予防を訴えるキャンペーン、心の健康、関心を持つてもらい、理解して貰うこと、ハイリスク者等の実態把握、検討会、啓発普及、商工会・住民・お寺住職との意見交換会、相談トレーニング、遺族支援などをを行った。

平成21年は再構築して、保健課・福祉課がネットワークし、国県市を上げて市民啓蒙に取り組む。

質疑

有害鳥獣について、子ども達が集団下校をしている状態でも出て、地域は不安である。巡回して子どもに不安のないようにせよ。

答弁

サルには2匹に発信器をつけ、行動調査をしている。3グループあるようだが、早めの行動予測により事故防止に努めた

質疑

人間ドックの受け入れ

人数の制限をしている。受診率を上げるといつているが、所信と方向が違うのではないか。

答弁

健友館のスペースの関係と医師不足が原因である。制限しているものではない。極力受けるが、希望に添えない部分もあり得る。大和病院と調整する。



質疑

太陽光パネル設置補助について、国も本格的に推進を始めたが、当市には現在補助制度がない。長野市は現行1キロワット当たり3万円の補助から7万円にアップした。国も同じく7万円の補助となり合計1キロ当たり14万円もの補助がな

される。環境保全の考えから市も検討すべきだ。

答弁

現在補助はしていないが、1年間研究する。経済産業省の補助を受けるには、個人から直接申請することになる。

労働費

質疑

雇用情勢は非常に厳しい。緊急雇用について現実に手を打たなければならぬ。悪化も早い。臨時議会を開いても対応すべき。

答弁

状況は非常に厳しいと認識している。臨時雇用として4月1日より112人を採用したい。また状況を見ながら補正対応もしたい。やるべきはやるが、悲観的見方だけで動かないようにもしたい。

質疑

博物館補助事業で今泉博物館の収蔵品整理業務委託料とは。道の駅と関係があるのか。

答弁

平成20年度は補正で上げたので21年度は継続して、未整理品を整理をする。道の駅について商工観光課窓口として、基本構想の青写真を作っている。しかしこれが道の駅化に結びつくものではない。

農林水産費

質疑

バイオマスタウン構想の新しい取り組みとして年間2,000トンの木質ペレットを作るとい

答弁

産業として興すには、利用し消費しなければならぬ。学校、保育園を含めて検討中。公共施設などでスポット的だが普及したい。官民上げて普及を図りたい。

質疑

併せて山の環境林業の活性化へ取り組みたい。市内に2つの転作協議会と、3つの転作率があり、統一には無理があるのか。合併により事務費

が軽減できるが。

答弁

転作率は統一したい。大和地域の取り組みは進んでいる。塩沢地域がなぜ転作率が高いのか考えるべきで、協力できない人を黙認してきた経緯がある。転作の手法等で、各JAの考え方もある。



商工費

質疑

外国メディアの招へい、誘客はどう取り組む。

答弁

当市は外国へのアピールが遅れている。今後やっていきたい。3カ国語の観光マップ、越後魚沼観光マップを用意する。

質疑

市内の観光資源かたくりの群生など、すばらしい口ページの売り込みは。

【答弁】

何でこのすばらしいロケーションが生かせないという意見と、何でこれが観光資源になるのだという意見のギャップがある。外部アドバイザーの意見を受け、「天地人」放映後について意見交換をさせて頂いた。早く方向性を出したい。

【質疑】

除雪作業レベルにばらつきがある。消雪パイプ路線には機械が入らない

【答弁】

山側、観光などで出動する対応が違う。路肩にたまった雪については天候を見ながらロータリーとばす。特に観光地には進める。

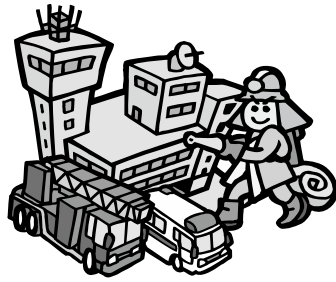
【質疑】

消防庁舎建て替えてについては、県道改良に併せてというのが、平成22年には車庫棟の移築という。

全体的なプランはあるのか。

【答弁】

庁内プロジェクトチームを作って検討している。消防庁舎は2階建てとして1,800平方メートル位としたい。車庫棟は県道改良により移築を迫られ、中のはしご車のことを考えると積雪前の平成22年12月には移したい。訓練塔の移設も必要。将来に向けへの発着も検討したい。



【質疑】

住宅用火災警報機の設置状況は。

【答弁】

一般家庭でも平成23年6月までに法的設置義務

となっている。市営住宅等は、平成22年度までに全取り付け完了予定。

【教育費】

【質疑】

先生方の力を発揮するために教職員研修事業補助があるが、実態は。

【答弁】

本年も8人位を予定している。十分とは思っていない。指導主事3名が、専門の教科分野の研修に参加してきて、伝達県内でも一番研修機会を持つている。

【質疑】

大人が変われば子どもも変わる。「早寝早起き朝ご飯」について家庭への取り組みはどうか。

【答弁】

親が変わらなければ子どもは変わらない。しかし直接親に指導は出来ないで、ほのぼのの広場などに積極的に出て頂く他はない。特別支援と併せながら保健師、助産師等を通して、PRについても努力する。

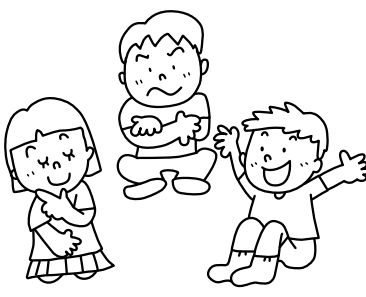
【質疑】

教育相談適応指導事業は主に不登校児童の指導であるが、従来の旧町各1カ所ずつの計3カ所から、二日町の「ふれあいほっとルーム」に1本化される。

効果が下がるのではないのか。どういう効果があるのか。

【答弁】

身近にあることがいいと思ったが、実態はそうばかりではない。指導員と1対1になることがいいこともあるが、他の子と一緒にいる方がいいこともある。1つの建物に両方の状況を作ればいいのか。そうした。



平成20年度 一般会計補正予算（第5号）（千円以下切り捨て）

14億5,921万円追加し、310億407万円となる

◎主な補正項目

歳入

- ・市税……………△5,000万円
- ・定額給付金給付事業費補助金（事業費含む）……………10億0,806万円
- ・地域活性化・生活対策臨時交付金……………4億2,913万円
- ・子育て応援特別手当交付金……………3,254万円
- ・大和中学校耐震補強事業交付金 1億6,413万円
- ・ふるさと納税寄附金……………1,623万円
- ・市債……………△4,160万円

歳出

- ・地域活性化・生活対策基金積立金 1億2,873万円
- ・地域コミュニティ活性化事業費……………5,217万円
- ・定額給付金事業費……………10億0,806万円
- ・子育て支援特別手当交付事業費……………3,431万円
- ・プレミアム付き商品券事業補助金（総額10億の商品券）……………5,000万円
- ・機械除雪費（少雪で減）……………△3,000万円
- ・教育奨学金事業……………1,500万円
- ・小学校耐震補強事業費……………4,268万円
- ・中学校耐震補強事業費……………3億2,667万円

これからの在宅介護、施設介護は

答 ミニ特養等整備する



佐藤 剛 議員

介護保険は、地域密着型サービスで在宅介護を支援しながら、高齢者の自立と、社会全体で支える環境整備をめざす

が、高齢者が自立できるような在宅介護の環境にはなっていない。誰かみてくれる者があることが前提になっている。更に高齢化が進む中でこの前提もあてにならなくなる。

これからの在宅介護はどうなるのか。施設から在宅へという方向の中で、400人近い特養待機をどう解決するか。

市長

施設介護では特養待機者解消が課題であり、第

4期介護保険事業計画の中では小規模多機能型居宅介護、ミニ特養等整備する。保険料とのバランスが大きな問題である。

継続した経済振興策を

佐藤

地域の中小企業の受注機会の増大に努める等を内容とした「中小企業振興基本条例」を制定し、地域全体で地元の中小企

業を支え、経済振興と地域社会の活性化を図る考えはないか。又、只見線浦佐駅乗り入れ等の広域観光による経済振興の考えは。

市長

中小企業の経営基盤の安定に努力するが、当面は「産業振興ビジョン」で経済振興を進める。只見線の浦佐駅乗り入れについては協議中であり、早く実現できればと思っている。

クリーンエネルギー対策はあるか

答 環境交通課を新設して



岩野 松 議員

2012年までに国は二酸化炭素排出6%削減目標に対し、一昨年は8%増となった。温暖化対策の中期目標も決めて

いない。市長は国に向けて対策要望すべきだ。市ではクリーンエネルギー対策や電力の生産目標はあるのか。

先月、岩手県葛巻町に

視察し、10年前から風力を中心に始め、自然エネルギーの宝庫であった。電力を自力で生産し、産業が興えることの町民の自信と誇りを感じてきた。この雪国の地にどんなエネルギー活用ができるか、そのための研究チームを

作るべきでないか。

市長

まず国がきちんとやるべきである。新年度から環境省へ職員を派遣し、市も環境交通課を新設する。

当面は木質ペレット化事業・堆肥の安全供給事業・メタン発酵事業などで、バイオマス構想の先進地とする。

事業系、家庭系廃油を市内でバイオディーゼル燃料として活用すること

職員給与復元で

岩野

職員給与等復元に関連して、指定管理先や福祉関係団体への補助はどうなるのか。

市長

財政健全化のメドが立ち、関係する機関全てにも復元する指導をしている。



地熱と太陽光のエネルギーを利用した循環型住宅（岩手県葛巻市）



特養施設のお楽しみ会

米の生産調整

「選択制」について

答 水田フル活用に
混乱が生じる

阿部 久夫 議員

40年間も続く米の生産調整に限界感が高まる中で、石破農林大臣が「選択制」を提起した。この考えに農業団体は反対だ。

まだ何の施策もない中、「米価下落」となり、地域経済に多大な影響を及ぼすものと心配である。

市長

今年度導入された水田フル活用に混乱が生じる。

現実味がない生産調整に対し、県間調整を早い段階でおこなって頂きたい。

阿部

市内にはJAが2つある。早期の合併が必要だ。

市長

出来るだけ早く合併が

出来るようお膳立てをしたい。

水田のフル活用と耕作放棄地対策は

阿部

①食料自給率と水田機能を最大限に発揮していく為、水田フル活用策が示された。市としての考えは。

②減反政策や労働力の低下等が重なって耕作放棄地が増加している。

農業委員会が主体となつて全体調査をしたところであるが、結果と対策を示せ。

市長

①県間調整を最大限活用し、適地適作を図る。

②農振白地地域65筆、2万2千516㎡ある。放棄地対策として地域協議会を設置して、そば・山菜等の栽培を促進させたい。

介護保険制度は従来の枠組みでよいか

答 一自治体ではできない

笛木 信治 議員

介護保険制度は、総額が増えるにつれて保険料が引き上げられ、あるいは認定の基準をかえて給付を引き下げている。保

険料や利用料の負担も限界だ。枠組みの検討が求められていると思うが。

市長

介護保険制度は計画年度ごとに大きくなっている。制度の検討は一自治体ではどうしようもない。

社会保障制度全般の問題だ。消費税の増税もやむを得ないと思う。

しかし、このままではいけないので、そうした働きかけはやってゆきたい。

野球場建設には住民投票を

笛木

野球場の建設は建設を要望する署名もあるが、その後の経過では民意は二分していると思われる。住民投票で民意を問うべきではないか。

市長

野球場計画は新市建設

計画にあるもので、署名は早く建設せよというもので、全く新しく持ち出したものではない。したがって、住民投票は必要ない。間接民主主義であり住民投票はなじまない。大原運動公園の整備計画をやってゆくもので、野球場だけではない。



大原運動公園



雇用対策に

農業振興を

答 シイタケの増強、加工施設の支援、直売所は3カ所設置



関 常幸議員

百年に一度の経済危機・大不況と言われ、国でも地方でも大変な状況だ。平成21年度予算も雇用対策・景気対策を主要

実施としているが、その対策は緊急的な要素が強い。それはそれを得た対策だが、経済の活性化・雇用対策に「農業振興を」と声を大にして提案する。

昔から大和地域では、特産の八色スイカが外れると地元の商店が潤わなかったと言われ、実際にかつたと言われ、実際にそうであったと思う。

また、米が豊作だと農家の懐が良くなり、農機具の買い換えがされ

た。秋には農家組合や各部会の反省会・農神祭等で、料理屋や温泉の入り込みが違った。実際に農業、農家が潤えば地元にお金はまわる。

この不況は回復するまでは相当長期にわたるようだ。雇用の確保・創出のために農業振興は。

市長

具体的にシイタケは、平成19年度にハウス、パックセンターの増強を

図り、50人の新たな雇用が生まれた。更なる規模拡大については、JAと生産者と協議し前向きに検討する。

冬季の働く場の確保のためにも生産法人に加工施設の導入支援、そして大規模の直売所は今泉博物館に1カ所、他に六日町、大和地域に各1カ所を設置することが大切で、地域の活性化のために検討する。



JA魚沼みなみ 八色しいたけパックセンター

国道17号六日町バイパスの今後の見通しは

答 優先順位を付け整備をはかる

牛木芳雄議員



今建設中の国道17号六日町バイパスの今後の整備状況に対する市の考え方は。
(1)平成21年夏ごろ市道駅

裏小栗山線から県道平石西ノ裏線の間700メートルが開通し、総延長1、300メートルの暫定2車線が開通となるが、その後市としては東京側に進めたいのか、それとも新潟側か。

(2)側道に付く歩道の幅は果たして3・5メートル必要か。

完成後側道は市道となり市の管理になるが、車道を少し広げ、その

分歩道は狭くなるが、周辺住民にとっては使い勝手が良いと思うが。

市長

(1)昨年2月に開催した対策協議会の中で国交省が示した案で了承した。それは次の順序である。

①県道十日町六日町線から国道253号線の間

②起点の竹俣から今回開通する県道平石西ノ裏線の間

③国道253号線から

終点の庄之又の間
(2)未着工の区間については、歩道幅を含め、地域住民と協議しながら要望してゆきたい。



国道17号六日町バイパス工事

今、市が負っている 財政状況の見解

答 借入金残高も、
計画通り減少傾向にある



今井久美議員

① 新年度予算と財政健全化、負債状況について。
② 過去の国の経済対策による地方負担が大きき影響していないか。

③ 臨時財政対策債は。
④ 後年交付税措置されるのは、経常収支比率を押し上げないか。

市長

① 本年度末、平成19年決算より借入金残高約40億減少し、改善見込み。
② 相当あると思う。今後の追加経済対策も注意。
③ 新年度、発行可能額上限の、約10億円計上。後年度交付税措置され

るものであるが、三位一体の削減もあり注意する。
④ 交付税の上乗せ分として問題ない。これから

の市町村は経常的な福祉関連は増えてゆく傾向。

実質公債費 比率について

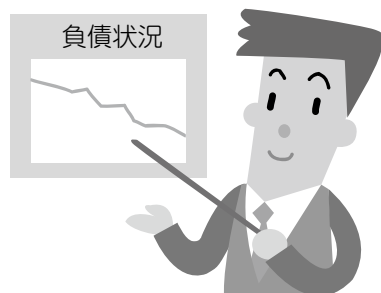
今井

平成21年度決算時、実質公債費比率をどのくら

いで予想しているか。
また、財政、産業育成の専門部署の設置については。

市長

23%ぐらいの予想だが、この比率は、他の市町村にはない水道事業の当時の借入残高200億が大きく影響し比率を6%7%押し上げている。
環境産業の育成などを検討してゆくが、専門部署は予定しない。



子育て世代に親としての 学びの場の提供を

答 一層の充実をはかる



樋口和人議員

南魚沼市では社会教育の一環として、「家庭教育講座」や「めばえそだち学級」などがあ

は「マタニティサロン」や「育児学級」などが実施されている。
これらの施策はもちろん大切な事であり、更なる充実を望む所である。これから大人になり親となっていく若い人や、もっと言えば小学生や中学生にも親になる喜びや充実感を学んでもらう事や、命を繋いでいくことがいかに人生にとって大切なことかを知ってもらう教育が大事だと考える

が。市長の考え方は。また、小さな命に頼られる事が自分の存在意義を確立し自己愛や他人への優しさが養われると考える。そんな意味から乳幼児と関わる場も大切と思うが、教育長の考えを伺う。

市長

私もそう考えている。若い方たちに親になる喜びを知ってもらうための政策を更に充実していきたい。

教育長

中学校の家庭科では、家庭と子どもの成長などを学習し体験する時間があるが、今後もっと増やしていく方向である。また小・中学校と幼稚園、保育園との連携も今後考えていく。



消防団を一層元気に

答 育てていく



遠山 力議員

消防団の歴史についての
どのような認識を持って
いるか。また、現在の消
防団は、恒常的な団員不
足、勤め人団員の増加に

よる一部地域の昼間消防
力の低下、高齢化など多
くの課題を抱えている。
このような現状を踏ま
えて、消防団の将来はど
うあるべきか、どのよう
に育てていくか、一層の
活性化を図っていくか。

市長

長い歴史の中で地域に
根付いていて、最近まで
は、消防団を経験するこ
とが一人前の証でもあっ
た。

災害等の時に、その組
織力を発揮して、被害を
最小限に食い止めてきた
功績は大きい。

地域防災の要というだ
けでなく、お祭りなどの
行事において、欠くこと
のできない組織であると
認識している。

三割近い部で欠員が生
じている。今後は充足が
困難な部は統合なども考
えていきたい。

被雇用者の団員が増え
ている。事業所の更なる

理解と協力が得られるよ
う、表彰などを実施して
いる。

また、団員の負担軽減
にも力を入れていきたい。
これからも、市民や事
一層の理解を得るよう努
力していく。

子どもの時に、消防団
に護られてきて、大きく
なったら今度は自分がと
いうのは、自然なことだ
と思う。



消防演習

感染症対策と

危機管理は

答 危機管理行動計画を
作成する



若井達男議員

①「新型インフルエンザ」
は、ほとんどの人が免
疫をもっていないため、
非常に多くの人に急速
に感染し、重症化する

危険性がある。

また、ノロウイルス
による感染性胃腸炎や
食中毒は一年を通して
発生しており、おう吐、
下痢、腹痛などの症状
を起こす。

発生、感染状況はど
うか。

② かせ、食中毒の予防は、
手洗いに始まり、手洗
いに終わるといわれる。
予防及び危機管理体制
はどうか。

市長

①「新型インフルエンザ」
の人から人への感染は
発生していない。

感染性胃腸炎ノロウ
イルス患者の人数は確
認していないが、市内
での発生はある。2カ
所の医療機関で定点観
察をしている。

② 危機管理に対して重大
な認識をしている。

不安、混乱の起こら
ないよう、市・県関係
機関で対応をし、危機

管理行動計画を作成す
る。



定額給付金の効果は

答 早期支給で
絶大な効果がある

井上正三議員

百年に一度と言われる大不況は我が市にも大きな不況が押し寄せている。定額給付金の目的は生活支援、消費拡大による景

気対策が柱となっている。早期支給に対する市長の見解は。

市長

定額給付金の出だしは生活支援がクローズアップされていたが今は景気対策が柱となっている。総額9億8千万円近いお金が市内に廻るわけだから絶大な効果がある。皆様方から安心感を持って定額給付金を使ってももらえるような方法を一生

雇用対策について

井上

市内中小企業の現況、市独自の雇用対策として臨時職員の雇用計画、建設、農林、下水道、水道関連建設事業の早期発注による地域経済の活性化については。

市長

公共事業関係では昨年度より約8億円増の発注を予定している。

経済不況に対する認識と 財政健全化計画の見通しは

答 厳しい認識で
景気浮揚を図りたい

阿部俊夫議員

バブル崩壊後は経済の悪循環、三位一体改革は交付税、補助金の大幅カット、地方分権の平成大合併は国家財政の逼迫

で自治体は基金を取り崩す苦しい予算編成だ。厳しい中、4年前に財政健全化計画を策定したが、昨秋のアメリカ発の金融経済危機は益々深刻だ。世界のトヨタをはじめ、先端技術を誇る電気産業も大不況で、輸出頼みの経済大国日本の基盤がガラガラと崩れている。我が市を支える中小零細企業も倒産、解雇の大ピンチだ。

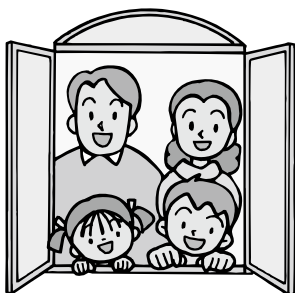
今後市税は落ち込み、

交付税の財源となる法人・所得税をはじめとする国税も当然減収となる。厳しい現状に対する市長の認識と、財政健全化計画の今後の見通しを伺いたい。

市長

現況の認識は、経済もすぐ回復は望めない。厳しいと思う。歴史に学ぶ部分もあり、積極財政を行いながら景気浮揚対策を進めたい。税收減、借

換債、臨時財政対策債等厳しい状況だが、職員の削減、内部経費の削減等を計りながら、財政健全化を粛々と進めたい。国の地方財政施策、経済情勢の動向により、財政計画も必要な見直しは行うべく。



定額給付金申請受付会場

入札方法、業者選定 基準の見直しを

答 考え、工夫していく



高橋郁夫議員

100年に一度の不況と言われる中、当市でも市税8・6%減の予算が提案されている。

市発注の公共事業及び

物品供給については、市内経済の活性化や税収面、また地域貢献度など考え、入札方法及び業者選定基準を見直し、出来る限り市内に本店のある地元業者が受注出来る仕組みを作り、地域循環型の市政を目指すべきである。

市長

市内で対応出来ることは、出来る限り市内で対応していただけるよう考え、工夫していく。

兼続公まつりの 日程変更の目的は

高橋

今年より南魚沼市兼続公まつりの日程を、長岡まつりと同じ8月の第1日曜日を含む土曜日、日曜日に変更するとの事。

このイベントについては観光振興事業費として市より多額の補助が出ている以上、費用対効果や観光イベントとして観光産業の発展を第一に考え、

度々変更すべきでないと思うが、変更の理由と目的は。

市長

五日町まつりとの重複をさけるためであり、観光客増大の目的もあるが、市民主体のまつりである。温泉旅館組合からの反対もなかった。

総合計画の基本構想を 見直すべきだ

答 基本構想は見直さない



寺口友彦議員

平成18年策定の第一次総合計画の基本構想は平成15年のままで。少子化、人口減少、特例債の総枠縮小など、5年前とは状

況が大きく変わった。市長・市と議会と市民の果たすべき役割と義務・責任を明文化すべきだ。

市長

基本構想は市の目指す姿が変わっていないから見直しは不要だ。地域活性化事業構想がこの基本理念にそぐわなくなれば、基本構想を見直す。

寺口

地域活性化事業がこれからのまちづくりの基本。市の下請けにするな。

市立病院に産婦人科・ 小児科の入院再開を

市長

地域コミュニティを市の下請けにはしない。

市立病院に産婦人科・小児科の入院再開を

寺口

国は公立病院・産婦人科・小児科支援策を打ち出した。平成19年度の出産は六日町病院532例、小出病院536例と多い。ゆきぐに大和病院での再開を望む声が多い。

市長

施設整備費や医師確保などの条件が整えば再開したい。

寺口

基幹病院開院後も、六日町病院でも再開すべきだ。

市長

医師確保ができれば行う。



六日町病院



兼続公まつり



答 使い勝手の良い方向へ

地域コミュニティ創造 事業の利便性向上を

山田 勝議員

地域の問題解決とコミュニティ創造のために大きな役割をはたしている事業であるが、より簡便に、使い勝手の良い事

市長 業とすべきである。平成21年度から各地区センターに事務局をおき、事務手続きを貫く。徐々に簡素化して使い勝手の良い、負担にならない事業にしたい。申請手続きは、将来センター業務とコミュニティ事業を一括として、自由裁量の広がる交付金化し、決して行政の下請けではなく、地域協議会が一本立ちを出来るよう

山田 発達障がいを持つ児童が市内小中学校に多く存在するが、支援体制を充実すべきではないか。
教育長 まず、発達障がいを持つ子どもが、特別な子ではないことを理解すべきだ。

市内にもその傾向を持つ児童は多くいる。詳しい知見を持った保健師等は多くなく、対策は遅れていて現在十分ではない。4月より、発達障がい分野を専門とする特別支援教育担当の指導主事に来て頂き、正しい知識や接し方の理解普及と、保健師等と保護者や学校との連携のためのコーディネート役を努めて頂く。



小学校授業風景



答 予定通り今年度で終了する

人件費5%カット 継続を

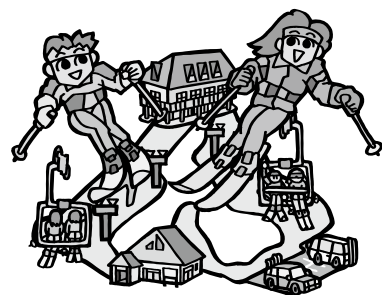
牧野 晶議員

① 国県の経済がこれだけ厳しい状況の中、継続が必要な時期ではないのか。
② 南魚沼市の民間会社の

市長 給与額は、いくらくらいと考えているか。
① 5%カットは、現在の経済状況を考えて始めた5%カットではない。財政健全化計画の達成見込みがたつたので、予定通り3年で終了する。
② 市内民間給与についてはデータがないが、直感的な感覚での話になるが、300万から

600万円か、300万円から400万円だと考えている。
スキー場に人工造雪機を
牧野 近年は、ほぼ毎年、少雪に悩まされ観光業者はビックビックしている状況である。市内のスキー産業の安定のために人工造雪機を導入できるように、国県市と民が一体となり

運動するべきではないか。
市長 100メートルあたり5千万円かかるとも言われているが、県とも協議をしながら実現めざし官民で運動する。



職員給与を原資とした 施策・事業の改革を

答 給与削減を原資としない

腰越 晃 議員

職員の就業環境への民間企業の競争原理の導入、給与削減による事業原資を確保する考え方は、職員による施策事業の

立案と実施、そして市民の評価を得る、そうした手法についてどう思うか。

市長

市職員の競争原理の導入については、今年度人事評価制度の試行を行い、平成21年度から勤勉手当の中で、職員の貢献度に

応じて格差をつけていく。給与を削減して事業原資をつくり出すとする考えは邪道であり、そうではなく、税収増を目指す

施策事業を立案し実施することで原資を確保していくべきである。

しかし市の将来に不可欠な計画や事業を遂行するために、目的と期間を明示して給与削減をすることはある。

市職員は、2度の合併を市民生活への混乱を生じることなく処理し、中越震災の際には身を賭して市民生活の安全・安心の確保に努力したように、常に公僕として最善の努

力をしている。



保育園の第3子以降の 保育料無料化を

答 当面は現行のままです

中沢 一博 議員

社会全体で子育て支援する大切さを感じる。少子高齢化が進む中、将来を見据えた子育ては私達議員の責任である。多子

世帯の経済負担を軽減する意味でも保育園の第3子以降を無料にすべきと考えるが。

市長

当面は現行のままをお願いしたい。

がん検診の拡充と健康パスポートの導入を

中沢

がんは日本の死因1位である。受診率をどう上げるか。戸別訪問による受診の呼び掛けや休日受

診の実施を求める。

- ① 子宮頸がんの予防ワクチンの早期導入を
- ② 乳がんでマンモグラフィを20代30代で検診する体制を
- ③ 早期に健康パスポートの導入を
- ④ 免疫細胞療法の保険適用を

市長

① 現在世界で101ヶ国が承認されているが日本では申請中であり導入については確認しな

がら検討したい。

- ② マンモグラフィの効果は、20代30代の方にはエコー検査が有効であり保健課の先生方と相談しながら対応したい。
- ③ 健康パスポートは生涯を通じての健康記録を残し大切な事である。今後検討したい。
- ④ 第4の療法であり、早期がん・進行がんにも有効である。一日も早く保険適用が出来る様望んでいる。



保育園の様子

南魚沼版グリーン ニューディールに好機

答 国が力を入れれば



中沢 俊一 議員

平成21年度に、市が112名の臨時を雇う姿勢は評価したい。しかし大不況目前の閉塞感を打破するには、目に見える

形での中長期的な投資が必要だ。

南魚沼の杉林は、間伐などの手入れが十分とはいえない。職員給与5%カットの打ち切りをこのタイミングで行うことは得策ではなく、その財源を森の手入れに回すなど、長期的雇用を創るべきだ。職員給与が、将来の林産、観光資源として、市民の目に見える形で残るなら、この難しい時期を迎えて必須とされる、市政への

市民の協力も進むはずだ。

市内の林道（作業道）は整備が充分とは言えず、間伐作業等のコスト高の要因となっている。国が森林の手入れに力を入れるのであれば、財源を確保しながら、雇用創出も併せた施策を打ち出した。ただ、職員給与の5%カットを続けなくとも、そのために必要な財源は作り出せると考えている。

グリーンニューディールとは

環境分野に大掛かりな投資を行うことによって、経済の建て直しを図る政策のことです。

中核のひとつは、太陽光や風力、間伐材や家畜糞尿などの自然エネルギーの活用です。



ペレットストーブ（ディスポート南魚沼）

なぜ、この時期に給与 カットをとりやめるのか

答 仕事で応えていきたい



笠原 喜一郎 議員

財政健全化の目処が立ったということで、昨年9月に給与カットの中止を表明した。しかし、その後の未曾有の経済不

況により平成21年度の市税が7億円も減少するなど深刻さを増している。22年度は更に厳しい予想である。健全化への道半ばである。なぜこの時期にカットを止め元に戻すのか。市長の政治姿勢を問う。

市民は復元についてどうこう言っていない。市民のためにやるべきことをやる。3月補正、21

年度予算に市民への思いを盛ってある。

国は平成23年がん検診の受診率を50%にした。特定健診も24年には65%を目指している。そのためには市民一人一人の健康への意識を高めていかなければならない。まちづくりには旗

「いきいき市民健康づくり市」宣言を

笠原

市長

を立てることが必要である。「いきいき市民健康づくり市」宣言をしてとりむべきと考える。

「いきいき市民健康づくり計画」をまず実現していく。健康推進員も活用していく。要は市民の健康への意識を高めていくことが大切。旗、心棒を立てることも理解できる。そういう方向を模索していきたい。



いきいき健康体操（余川）

総務文教委員会

○期 日 2月2日

○調査内容

① 天人博、伝世館について

(含 現地調査)

NHK大河ドラマ「天人」が初回から高視聴率をキープしていること等が好影響し、

・天人博、伝世館への入場者が大変順調で予想以上の入り込みである。

・展示物についても高い評価を頂いている。

・4月からの観光シーズンには相当の入り込みが期待できる。

・リピーターの確保や地元の歴史・郷土愛の醸成、商店街の活性化策等が早急に求められていることから、観光協会や旅館業者、商工観光課等と一体となり対応策に取り組んでいます。

② 税の収納状況について

前半は昨年と変わらなかったが、秋以降極端に厳しい状況になってきている。法人の冷え込みが大きい。降雪の状況も期待していた状況でなく、今後を大変危惧してい

る、との大変厳しい見通しが示されました。

③ 総合計画について

南魚沼市第一次総合計画は平成

18年3月に策定され、計画期間は同年から27年度の10カ年です。

この計画は中間年の平成22年度に見直しをする計画でしたが、市民の皆様が総合計画をどう捉え、どのような評価があるかを早く聞くために、一年前倒しで平成21年度見直しを行います。

④ その他

・平成21年度予算編成方針について
・学区再編答申について



直江兼続公伝世館

産業建設委員会

○期 日 1月27日

○調査内容

① 除雪の状況について

(含 現地調査)

昨年度の降雪量は10メートル92センチと平年並みで、除雪委託費は約7億2千万円、稼働時間は2万7、796時間でした。

② 天人博、伝世館について

(含 現地調査)

子役がすばらしかったので、子役を会場内で紹介したらとの声があり、ポスターなどの展示をできないか考えています。

③ 市内スキー場の年末年始の入り込み状況について

雪降りが遅かったためオープンが遅れました。

年末年始の入り込み状況は、前年対比14・3%増の約11万7千人でした。

④ 緊急融資対策について

緊急経済対策としての信用保証料補給制度を立ち上げました。

1月現在は17件で401万8千円ですが、申請は増加傾向にあり、

最終的には利用融資額累計は約20億円、保証料の補給額は4千万円と見込まれます。

⑤ 生産調整の状況について

南魚沼市への平成21年度産米は2万2、957・17トン配分されました。前年比微増していますが、平成19年度に比べるとまだ少なく厳しい状況です。県間調整等に積極的に取り組み、平成19年並の作付けを確保を目指しています。

⑥ その他

・南魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について
・消雪電気料受益者負担金の見直しについて
・市道の路線変更について



六日町駅裏、消雪パイプ施工状況

こちら常任委員会です

社会厚生委員会

○期 日 1月29日

○調査内容

①南魚沼市福祉センター「しらゆり」
について（含 現地調査）

南魚沼市福祉協議会が指定管理者として、運営管理を行っております。

浴室を改修し、源泉かけ流しで休憩もできる大広間等も完備されています。平成20年度の一日平均利用者は66人で市内の高齢者、障がい者のほか、一般の方々も利用され大変喜ばれています。

バスの利用地域範囲の検討、回数券の発行、水質管理、法定点検等の質疑がされました。

②南魚沼市ふれ愛支援センターについて（含 現地調査）

4月開設に向けての補修改修中の同センターを訪れ、図面や工事内容等の現地調査をおこないました。

旧総合福祉センターを耐震補強し堅強な施設に生まれ変わります。障がい者相談センター・消費生活相談窓口・NPO法人友の家・ほ

のぼの広場など、福祉保健関係を中心に利用されます。

③特定健診について

平成18年度に新しい健診体制になって、メタボリックシンドロームに着目した特定健診が行われ、一定の基準に該当する方については特定保健指導が行われます。平成24年度に65%の目標受診率を設定し、市民の健康増進を図っていきます。

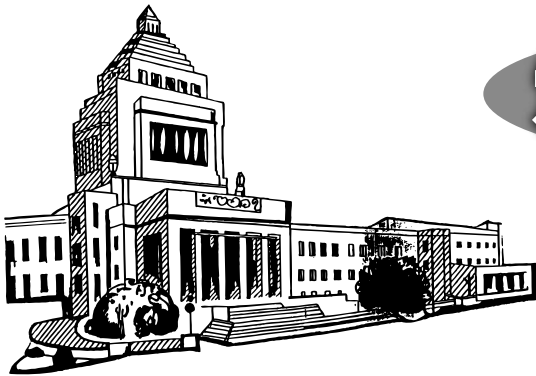
④その他

- ・八色園について
- ・第4期介護保険計画について
- ・ファミリーサポートセンター事業について



補修改修中のふれ愛支援センター

意見書提出しました



「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

総務文教委員会の正副委員長に変更がありました



「愛・天地人博」市民のみなさんもおいでください

	変更後	変更前
委員長	南 雲 淳一郎	笠 原 喜一郎
副委員長	腰 越 晃	南 雲 淳一郎

3月議会 主な議決結果

表中の記号について

○ = 賛成 × = 反対 - = 欠席

(※議長は議案裁決に加わりません。)

議員氏名
(議席順)

会派
採決結果

◎議案

第1号議案	平成20年度南魚沼市一般会計補正予算(第5号)	可決
第2号議案	平成20年度南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
第3号議案	平成20年度南魚沼市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
第4号議案	平成20年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決
第5号議案	平成20年度南魚沼市下水道特別会計補正予算(第3号)	可決
第6号議案	平成20年度南魚沼市水道事業会計補正予算(第3号)	可決
第7号議案	平成20年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第2号)	可決
第8号議案	平成21年度南魚沼市一般会計予算	可決
第9号議案	平成21年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決
第10号議案	平成21年度南魚沼市介護保険特別会計予算	可決
第11号議案	平成21年度南魚沼市老人保健特別会計予算	可決
第12号議案	平成21年度南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決
第13号議案	平成21年度南魚沼市下水道特別会計予算	可決
第14号議案	平成21年度南魚沼市水道事業会計予算	可決
第15号議案	平成21年度南魚沼市病院事業会計予算	可決
第16号議案	南魚沼市地区センター設置条例の制定について	可決
第20号議案	南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決
第21号議案	南魚沼市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	可決
第22号議案	南魚沼市水道事業管理者の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	可決
第23号議案	南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
	第23号議案に対する修正案(提出者:笠原喜一郎)	否決
第24号議案	南魚沼市入湯税条例の一部改正について	可決
第25号議案	南魚沼市地域活性化・生活対策基金条例の制定について	可決
第26号議案	南魚沼市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	可決
第27号議案	南魚沼市医師修学基金条例等の一部改正について	可決
第28号議案	南魚沼市立学校設置条例の一部改正について	可決
第31号議案	南魚沼市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	可決
第39号議案	南魚沼市ふれ愛支援センターの指定管理者の指定について	可決
第41号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について(大字川窪財産区)(小倉文夫、小倉秀夫、小倉敏則)	同意
第42号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について(大字塩沢財産区)(小林幸一、上村秀一)	同意
第43号議案	南魚沼市職員定数条例の一部改正について	可決
第44号議案	南魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	可決
第45号議案	工事請負契約の締結について(大和中学校校舎耐震補強工事)	可決

◎請願・陳情

請願第1号	金融危機に端を発する大量解雇・雇い止めから雇用とくらしをまもる緊急対策の強化を国に求める意見書提出を求める請願(請願者:09国民春闘新潟共同会議 議長 佐藤一弥)(紹介議員:笹木信治)	不採択
請願第2号	平成21年度税制「改正」関連法案において、消費税の税率引き上げをおこなわないことをもとする請願(請願者:消費税廃止新潟県各界連絡会 代表 能登惣五郎)(紹介議員:笹木信治)	不採択
請願第3号	アフリカ・ソマリア沖への自衛艦派遣に反対する請願(請願者:憲法を守る新潟県共同センター 代表委員 能登惣五郎、佐藤一弥)(紹介議員:岩野松)	不採択

◎議員発議案

発議第1号	南魚沼市議会会議規則の一部改正について(提出者:角谷英一)	可決
発議第2号	南魚沼市議会委員会条例の一部改正について(提出者:笹木信治)	可決
発議第3号	南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について(提出者:駒形正博)	可決
発議第4号	「協同出資・協同経営で働く協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書の提出について(提出者:寺口友彦)	可決
発議第5号	独自の更なる経済対策に関する決議(提出者:牛木芳雄)	否決

